

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 横浜丸魚株式会社

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩瀬 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,984	△4.0	△6	—	129	15.2	94	△1.8
27年3月期第2四半期	26,019	△4.1	△36	—	112	105.2	95	53.3

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 266百万円 (△61.6%) 27年3月期第2四半期 693百万円 (353.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.29	—
27年3月期第2四半期	13.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,860	13,128	66.1
27年3月期	19,383	12,934	66.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 13,126百万円 27年3月期 12,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△4.0	140	—	340	98.6	210	44.3	29.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 川崎丸魚株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,261,706 株	27年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	190,855 株	27年3月期	187,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	7,072,688 株	27年3月期2Q	7,076,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られ、また、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費は堅調に推移しているものの、一方で円安を背景とした原材料価格の高騰、中国をはじめとする新興国経済の減速、さらには8月後半に世界的に株価が乱高下するなど不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、水産資源の減少や市場外流通の増加、また、消費者の低価格志向や魚離れの影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の二年目にあたり、丸魚グループ一体となった営業推進によりグループ営業力・販売力の強化を図るべく取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,984百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,035百万円(△4.0%)の減収となりましたが、経費の節減等により営業損失は6百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ30百万円(前年同期 営業損失36百万円)の改善となりました。

経常利益は129百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ17百万円(15.2%)の増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円(△1.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は19,560百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,240百万円(△6.0%)の減収となりましたが、営業損失は1百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9百万円(前年同期 営業損失10百万円)の改善となりました。

(水産物販売事業)

売上高は5,285百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ192百万円(3.8%)の増収となり、営業損失も39百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円(前年同期 営業損失44百万円)の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は19百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5百万円(37.0%)の増収となり、営業利益も18百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4百万円(31.8%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は118百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7百万円(6.8%)の増収となり、営業利益も16百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ12百万円(272.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、19,860百万円と前連結会計年度末に比べ477百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加113百万円及び投資有価証券の時価評価等による増加379百万円によるものであります。

負債は、6,732百万円と前連結会計年度末に比べ283百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加333百万円によるものであります。

純資産は、13,128百万円と前連結会計年度末に比べ193百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加23百万円及びその他有価証券評価差額金の増加172百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,530百万円と前連結会計年度末に比べ999百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては6百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益128百万円、売上債権の増加105百万円、たな卸資産の増加254百万円、仕入債務の増加333百万円、未払消費税等の減少60百万円及び法人税等の支払額22百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては917百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出749百万円及び投資有価証券の取得による支出188百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては88百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額70百万円及びリース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。なお、今回発表の1株当たり予想当期純利益の計算は、当第2四半期連結会計期間末の期中平均株式数によっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました川崎丸魚株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561	1,531
受取手形及び売掛金	3,890	4,004
有価証券	—	50
商品及び製品	1,155	1,410
その他	62	89
貸倒引当金	△635	△629
流動資産合計	7,035	6,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933	1,188
土地	987	1,302
リース資産(純額)	96	83
建設仮勘定	14	156
その他(純額)	53	46
有形固定資産合計	2,085	2,777
無形固定資産		
ソフトウェア	253	241
その他	10	14
無形固定資産合計	263	255
投資その他の資産		
投資有価証券	9,910	10,290
長期貸付金	11	11
破産更生債権等	488	480
その他	67	64
貸倒引当金	△479	△476
投資その他の資産合計	9,999	10,370
固定資産合計	12,348	13,404
資産合計	19,383	19,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600	2,934
未払法人税等	6	22
引当金	57	42
その他	362	273
流動負債合計	3,027	3,273
固定負債		
退職給付に係る負債	661	656
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	2,323	2,407
その他	411	369
固定負債合計	3,420	3,459
負債合計	6,448	6,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	6,316	6,339
自己株式	△103	△105
株主資本合計	8,131	8,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,801	4,974
その他の包括利益累計額合計	4,801	4,974
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,934	13,128
負債純資産合計	19,383	19,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,019	24,984
売上原価	24,285	23,317
売上総利益	1,734	1,666
販売費及び一般管理費	1,770	1,672
営業損失(△)	△36	△6
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	107	117
その他	34	12
営業外収益合計	150	137
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	112	129
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	110	128
法人税、住民税及び事業税	15	35
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	34
四半期純利益	95	94
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	95	94

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	95	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	172
その他の包括利益合計	597	172
四半期包括利益	693	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	266
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110	128
減価償却費	84	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△115	△124
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	23	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△60
その他	△1	△56
小計	△119	△73
利息及び配当金の受取額	96	102
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△28	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△21	△749
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△28
投資有価証券の取得による支出	△11	△188
投資有価証券の売却による収入	1	16
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他の支出	△7	△2
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△70	△70
リース債務の返済による支出	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184	△999
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	2,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,646	1,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	20,801	5,093	14	110	26,019	—	26,019
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,762	81	30	58	1,933	△1,933	—
計	22,563	5,174	45	169	27,953	△1,933	26,019
セグメント利益又は損失 (△)	△10	△44	14	4	△36	0	△36

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,560	5,285	19	118	24,984	—	24,984
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,676	64	30	59	1,830	△1,830	—
計	21,237	5,349	50	177	26,815	△1,830	24,984
セグメント利益又は損失 (△)	△1	△39	18	16	△5	△1	△6

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。